

FRBは、0.5%の利下げを決定。 年内あと2回、来年4回の利下げを示唆

- FRBは、0.5%の利下げを決定。事前のエコノミスト予想は0.25%の利下げを予想する向きが大勢であり、サプライズ
- 経済予想サマリー（SEP）では、年内あと2回、来年4回の利下げ見通しが示される
- 今後、FRBは政策金利を中立水準に向けて段階的に引き下げていき、金融政策の再調整を進めていく見通し

FRBは、0.5%の利下げを決定

米連邦準備理事会（FRB）は9月17日～18日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、政策金利（FF金利）の誘導目標レンジを現状の5.25～5.50%から0.5%引き下げ、4.75～5.00%にすることを決定しました（図表1）。市場では、0.5%の利下げが6割以上事前に織り込まれていたものの、エコノミストの予想では0.25%の利下げを予想する向きが大勢であり、今回の決定はサプライズだったと言えます。

声明文では、労働市場を巡る現状評価が引き下げられました。また、今回の決定の背景として、「インフレ率が2%に向けて持続的に推移しているとの確信がより深まった」とした上で、「雇用およびインフレ目標の達成に対するリスクはおおむね均衡している」との見方を示しました。

年内あと2回、来年4回の利下げ見通しが示される

会合の開催に併せて、FOMC参加者の中期的な経済見通しを示す経済予想サマリー（SEP）が発表されました（図表2）。今年の年末のFF金利に関する参加者の見通し（中央値）の水準は4.4%に引き下げられました。年内あと2回の利下げ（▲0.25%/回と仮定）を行う見通しを示した格好です。もっとも、ドットチャートを見ると、年内あと1回の利下げ、または利下げ無しを見込むメンバーも半数程度おり、見方は割れています。さらに、25年は4回、26年は2回の利下げが示唆されました。また、6月の見通しでは26年末の政策金利は長期均衡水準を上回っていましたが、今回の見通しでは長期均衡水準と同等の水準にまで引き下げる姿勢が示されました。その他の項目では、PCEインフレ率の見通しがコアとともに引き下げられた一方、失業率はここもとの上昇を踏まえ引き上げられました。

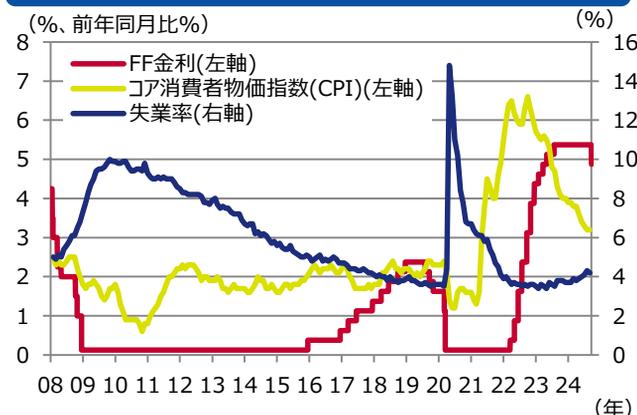
労働市場の悪化を回避すべく、FRBは中立水準に向けて利下げを継続していく見通し

記者会見において、パウエルFRB議長は、前回国会時点での7月の雇用統計などのデータが手元があれば利下げに踏み切っていた可能性があるとし、前回国会での据え置きが今回の大幅利下げに踏み切った背景にあることを示唆しました。もっとも、パウエル議長は、労働市場に関する指標は依然良好であり、政策は後手に回ってはならず、今回の大幅利下げはタイムリーな決定である点を強調しました。今後、FRBは政策金利を中立水準に向けて段階的に引き下げていき、金融政策の再調整を進めていく見通しです。

（リサーチ・エンゲージメントグループ枝村嘉仁 9時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利・失業率・物価の推移



期間：2008年1月2日～2024年9月18日（FF金利、日次）
2008年1月～2024年8月（コア消費者物価指数(CPI)、月次）
2008年1月～2024年8月（失業率、月次）
出所：LSEG、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 2008年12月16日以降、FF金利は誘導目標レンジの中央値を表記

図表2 9月会合におけるFOMC参加者の見通し

1. 政策金利（FF金利）見通し (%)

	24年	25年	26年	27年	長期
FOMC参加者の中央値	4.4	3.4	2.9	2.9	2.9
6月見通し	5.1	4.1	3.1	-	2.8

2. 経済・物価見通し（中央値） (%)

	24年	25年	26年	27年	長期
実質GDP成長率	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8
6月見通し	2.1	2.0	2.0	-	1.8
失業率	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
6月見通し	4.0	4.2	4.1	-	4.2
PCE*インフレ率	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0
6月見通し	2.6	2.3	2.0	-	2.0
コアPCE*インフレ率	2.6	2.2	2.0	2.0	-
6月見通し	2.8	2.3	2.0	-	-

出所：FRBのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
*PCE = 個人消費支出

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。